事業コード

31210014

【1枚目】

001060301

事務事業名 林業施設維持管理費	部名等	筝	産業建設部	政策の柱	ま1 にき	ぎわい、	活力あるまちつ	5 < 9	会計一般会計				
予 算 書 の 事 業 名 2. 林業施設維持管理費	課名等	召 等 農林水産課 政 策 名 1 地域の特性を活かした農林水産業の							D振興 款 6. 農林水産業費				
事業期間 開始年度 平成5年度以 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管:	里 係名等	争	業務林政係	施策名2	2. 林業の)振興			項 3. 林業	ŧ			
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直	[営 記入者氏4	名	森岡 勉	区 分					1. 林業組	総務費			
0 0 0 0 10	電話番号	1.	0765-23-10	36 基本事業名 村	* 举 仕 产 非	上般の刺	備強化						
	电加雷人	,	0700 20 10	当 の	小木工 庄 2	を無り正	(MH)5X 1G						
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							実	績		計画・目標			
林業施設に関する維持管理事業						単							
						位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)			① 林道			Km	140	14	40 140	140	14		
林業施設			対										
対 象			象 指 ② 林道施	設		箇所	2		2	2			
			標			- +			-				
			i ③										
<平成23年度の主な活動内容>			□ □ 原材料	書		円	160, 000	60. 90	00 150, 000	150, 000	150, 00		
施設管理や修繕については委託している。		i	活!			- +							
			動 2 修繕料			円	10, 000	182, 70	250, 000	250, 000	250, 00		
変更なし			標			- +							
			③ 委託料			円	945, 000	808, 50	942, 000	942, 000	942, 00		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			① 修繕笛	所/修繕必要箇所		%	100.00	100.0	00 100.00	100.00	100. 0		
林業施設を適正に維持管理する。			成----	m/廖帽 妃 女自加		_							
意図		\rightarrow	果! #:② 委託箇	所/委託必要箇所		%	100.00	100.0	100.00	100.00	100. 0		
			標			- +							
			13										
<mark>そ</mark> <施策の目指すすがた>			↑成果指標が	現段階で取得できていた	ない場合、	その取	得方法を記入		1		l		
が 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること は													
果													
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財 (1)国・県支出金		(千円)	0		0 0	0			
林業用施設が建設された以降から開始				源 (2)地方債		(千円)	0		0 0	-			
				内 (3)その他(使用料・手	-数料等)	(千円)	0		0 0	-			
				訳 (4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4)	σ.Δ#L)	(千円) (千円)	1, 568 1, 568	,		,	1, 50 1, 50		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社	- 会情勢の変化など))		①事務事業に携わる正		(人)	1, 308		5 5		1, 50		
各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。	ZIII ZI ZILIKCI			②事務事業の年間所要		(時間)	1,000		40 240	-	24		
				B. 人件費(②×人件費单	〔価/千円〕	(千円)	4, 205	1, 00	1, 009	1, 009	1, 00		
				事務事業に係る総費用	(A+B)	(千円)	5, 773		-	2, 509	2, 50		
Addition to the state of the st	<u> </u>			(参考) 人件費単価		(円億時間)	4, 205			4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入なし	.)			◆県内他市の実施状況			ている内容又は のため、他市町		い理由の記入欄)				
1.60				○ 把握している		um Set /17 C	ン/この/、 四川町 ·	11 - 10 10+10 - (C .0.0.0				
				▲ 把握していな									

部・課・係名等 コード1 03020100

政策体系上の位置付け

コード2

312001

予算科目

コード3

	エヘン	申I II叫 Z		
1. 施策への	直結月	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果
● 直結度	大	林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで	(1	評価組
○ 直結度¹	+	説 公共的な意義は大きい。		① 目的
直結度/	ds	明		② 有效
0		性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率
		こり市による実施が義務付けられている		④
_			/0	
		こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当	(2	今後(
				● ₹
_		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		O #
○ 市が実施	施して	こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		○ ft
○ 既に目的	的を追	権成しているので、市の関与を廃止が妥当		0 1
40 4m 3+ A/A + .:	97 T			
根拠法令等を	記八			
3. 目的見直し	,の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	革·改善
	説			
なし	明			
1 ± + + + + + 0	\ ∃\T	m: Y		次年度
【有効性の				(平成
4. 成果向上の		(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度)
		成果向上の余地なし。		
なし	説		実施	
74 C	明		予	
			定	
5. 連携するこ	とで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時期	
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	291	
	⇒34			中・長非
なし	説明			的(3~
	91			年間)
Tal + U. s. *	Ti /mr N			
【効率性の計				
6. 事業費の削	滅の	会地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
		今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。		
なし	説			
74.0	明		*-	次評価
			鉢健	康増進位
7. 人件費の	削減の	り余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
		現状で概ね適正であると考えられる。		
	=×			
なし	説明			
	91			
I n stul e st	/mr 1			
【公平性の評				
8. 受益機会の		化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
		林業関係者のための施設であり適正化の余地なし。	* =	次評価
なし	説			
,a C	明			
9. 受益者負担	目の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
,		概ね適正である。		
平均	説明			
	-91			
I .			1	

*	評価結果の総括と	今後の方向性			
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再	設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地	あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余	地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適	E化の余地あり	
(2)	今後の事務事業	の方向性			
1	● 現状のまま	(又は計画と	ごおり)継続実施	年度	
			〇 休止		
	○他の事務事	棄と統合又は	は連携		
	○ 目的見直し	DN+4*			
	○ 事務事業の	やり万改善			
→ 3 <i>h</i> -	生, お羊安 (いっ	じのトさか	改革・改善を、どうい	る手肌で行るか)	コストと成果の方向性
★以.			以中・以音と、こうい	ナナロ いししゅり	
	現状維邦	‡			
	現状維持	寺			コストの方向性
	現状維1	寺			,,,,,
	次年度	寺			,,,,,
	次年度 (平成24	寺			コストの方向性
	次年度	寺			
実	次年度 (平成24	寺			コストの方向性
施	次年度 (平成24	寺			コストの方向性
施予定	次年度 (平成24 年度)		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性
施予定時	次年度 (平成24 年度)		び、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性維持
施予定	次年度 (平成24 年度) 現状維持		び、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性維持
施予定時	次年度 (平成24 年度)		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性維持
施予定時	次年度 (平成24 年度) 現状維持 中·長期 的 (3~5		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性維持
施予定時	次年度 (平成24 年度) 現状維持 中·長期 的		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性 維持 成果の方向性
施予定時	次年度 (平成24 年度) 現状維持 中·長期 的 (3~5		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性 維持 成果の方向性
施予定時	次年度 (平成24 年度) 現状維持 中·長期 的 (3~5		が、設備等の老朽化には	予算措置が必要。	コストの方向性 維持 成果の方向性

★ 一次評価 (課長総括評価)	
鉢健康増進広場、天神山桜の園、林道の維持修繕であり、引き続き管理していく必要がある。	二次評価の 否
	不要
★ 二次評価(経営戦略会議評価)	

事 業 コード 31210002

【1枚目】

001060302

			1 1							
事務事業名 山のみち地域づくり交付金事業	部 名 等	産業建設部	政策の柱基1 にぎ	わい、	活力あるまちつ	うくり	会計一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 2. 山のみち地域づくり交付金事業	課名等	農林水産詞	政策名1 地域の	特性を	·活かした農林水	(産業の振興	款 6. 農林才	(産業費		
事業期間 開始年度 平成5年度以 終了年度 平成23年度 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等	業務林政係	施策名2.林業の	振興			項 3. 林業費	t		
期 実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	森岡 勉	区 分なし				1 2 . 林業振興費			
7.72.7 E. O 1. M.C. C.	電話番号	0765-23-10		般の敷	備強ル					
	电加田 7	0700 20 10	金平平末年 177末工产金	.m. v) II	(MI) 351 16					
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)					実	績		計画・目標		
豊富な森林資源に恵まれ、林野率の高い全国7地域の林業圏域において、林道網の中枢をなす基幹的林道として森林の適切な整備・管理を行うアクセス道路として緑資源の形成に資するとともに、林業を中心とする各種産推進する上で重要な役割を担っている。 魚津朝日区間では平成5年度から事業を開始している。 急階機構の経体に伴い、この事業は平成19年度で廃止となるが、山のみち地域づくり交付金事業として、	業の振興等地域		に寄与し、国土の均衡ある発展を	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 森林所有者		① 受益者	数	人	296	296	296	296	29	
受益森林 対 集		対 象 - ② 受益面 指 - ② 受益面	 積	ha	597	597	597	597	59	
		標								
<平成23年度の主な活動内容> 朝日・大山線受益者賦課金支払業務		① 負担金	の額	円	45, 000	3, 200, 000	0	0		
手 段 * 平成24年度の変更点 間 巻 = **に移るもめ、事業線マ		動 ② 指標					}			
県営事業に移るため、事業終了。		3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 森林の適切な維持管理を行うことにより、森林の有する多面的機能の発揮を図る。 林業・林産業の発展を図り、山村の振興に資するものである。		① 工事施成	工済延長	m	362.80	362.80	362.80	362. 80	362. 8 	
意	-	果 2 指 2								
		13								
そ		↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、	その取	得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		•	財 (1)国・県支出金	(千円)	0	C	0	0		
飛越山地緑資源幹線林道は、飛越山地における道路網の空白部を補完し、林業を中心とした山村の地域振興の れ、昭和49年度に農林水産大臣から事業計画の認可を受けて実施している。	基幹となる林道	として計画さ	10K	(千円)	0		-	0		
岐阜県関ヶ原町を起点として、総延長585km(うち公道利用区間273km)、15市町村を通過する計画であり、魚津 している。	・朝日区間は平	成5年度に着工	訳	(千円) (千円)	45		•	0		
				(千円)	45	3, 200		0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢	の変化など)			(人)	2	1	0	0		
木材価格の低迷 国の財政状況の悪化			②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	20		0		
国の財政状況の悪化 森林の環境面でのニーズの増加				(千円)	336	84		0		
				(千円)	381	3, 284		0		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			(> 3) / (II A + III	(円の時間)	4,205 ている内容又は			4, 205	4, 20	
▼ 中氏で概念などからの安全・息見(担当者の私見ではなく、 夫際に育せられた息見・貝間などを記入)なし							営体制をとって	いるため参考と	ならない。	
			世握していな							

部・課・係名等 コード1

03020100

政策体系上の位置付け

312001

予算科目

#1 Im/							
変(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の総	総括と今後の方向性				
森林施業の効率化を図るためには、高性能かつ大型の林業機械を導入することが有効である。	(1)	評価結果の	D総括				
		① 目的妥当	性 ● 適切 ○ 目的廃止又は	は再設定の余地	也あり		
771 100 7019 CC 00		② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の分	≷地あり			
性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の)余地あり			
り市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の	適正化の余地	あり		
こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困	(2)					1	
	١,				年度		
- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			0 9-				
こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		_					
		_					
分収造林契約書第8条		● 事務事	事業のやり方改善				
地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)							
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改立	革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、ど	ういう手段で行	テうか)	コス	トと成果の方向性
						3	ストの方向性
		次年度					
							維持
朝日・魚津区間は全体計画32.9kmのうち、平成17年度末で約4.8kmが完成している。		年度)					4277
今後、事業の進捗により、林業の作業効率化が図られ、山村の発展、交流の促進が期待できる。	実						
	施						
	予定	4	ミアオスキで宇宙				4日の七白州
		л	こ」りるよく天旭。			, ja	成果の方向性
	期						
連携9 ることで、デより効果が高まる可能性がある他の事業はない。 		中·長期					
		的					
							維持
		1 1847					
余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
土地の補償単価は緑資源機構により定められており、事業費の削減余地なし。							
文金 有無謀金についても同様。							
	* -	次評価 (課長	長総括評価)				
	緑資	原機構により)実施していた林業の作業効率化のた	めの林道整備	であり、県	営事業として事業を引き終	売 二次評価の要
の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	き実力	施している。	早期完成に向け県へ要望していく必	要がある。			否
用地等の補償交渉には、時間と手間がどうしても必要である。							
							不要
リルス人は (で分え降人) (屋 マンマアリアマトン))							
		Latine (log N	4 21 mt / -22 -17 /m*)				
7年末内下ロシルのグル政(の)、四上 ILV 不どなし。	*=	火評価 (経営	哲 取哈会議評価 <i>)</i>				
正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
今後、どういう方針になるか未定である。							
	(体筋事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明) 森林策密の効率化を図るためには、高性能かつ大型の林業機械を導入することが有効である。 設計を構造の整備により、朝日・魚洋区間が受益対象とする3800haの森林で、森林施業の機械化の推進、低 当なれたが期待できる。 性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ・ 市による実施が設計 ・ 中市による実施が設計 ・ レスの実施が不可能 (又は関市による実施が妥当 ・ いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ・ 成成しているので、市の関与を廃止が妥当 分収益林契約書第8条 ・ 地 (「外象」と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 (本答案表の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・管図の密核度) とその理由説明)	 (本 等本変の施策の目指すすがたに対する血結度(対象・意図の密接度)とその重由説明)	 (正本海本系の展集の目指す上がたと9十方におは、対象・意図の定義型)とで明由の限制。 (監当議議連の書稿により、間中、食業区間が受益対象とする3800mの身体で、意材能素の機械化の構造、低り 2人化の対象性できる。 (1) 評価語彙の設備できる。 (2) 首が作りるが行わなければならないのか、氏物や他の機関でも実施可能な事務事業の) の 所による表面が最終付けられている。 (3) 添売性	 (本音声素の延集の目指す上外に対する異菌は (対象・感知の整胎域) とその理由期別) 議知籍素の加速を配置のためには、信義を含った型の経過とす。38000mの食料で、森林塩素の機能の単進、低 (日本 (本) (1 年) (1 年)	 (本事業を支援の目指すするだに対すら知言度(対象・定則の報道的)とその申請規則)	② (安藤等かり東部の日報ですまた上野で高速度 (日本・ 類似の理解反)ととの関語が明め、

事 業 コード 31210003

事務事業名 森林総合研究所分収造林事業

【1枚目】

001060303

予	算書の	事業名	2. 森林総合研究	2所分収造林事	業			課名等		農林水産	果	政策名	1 地域	の特性を	活かした農林ス	k産業の振興	款 6. 農材	水産業費	
事	業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		業務林政	系	施策名	2. 林業	の振興			項 3. 林業	費	
実	施方法	1. 指定		2. アウトソー	-シング 〇 3.	. 負担金・補助	金 〇 4. 市直営	記入者氏名		森岡 勉	ı	区 分	なし				目 3. 造材	事業費	
								電話番号		0765-23-10	136	基本事業名	林業生産	基盤の素	整備強化				
◆事	業概要(ど	のような事業	美か。事業の内%	容、業務の手	順など)										集	績		計画·目標	
		が森林資源の 実施している		保全を目的と	して実施する水	(源林造成事業(分収造林) の契約者(造	林者)として、ī	市内	4箇所(平沢	、島尻、三	ケ、別又)、	計140.34	ha 単					
			る。 旦し、収益は契約	約に基づき分り	収する。									位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			何を対象にして	-	人や物、自然資	資源など)				. ① 契約面	括			ha	140	1,	10 14	0 140	14
森	¥林総合研3	究所と分収契	約している森林						文	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						ļ ·			
対象									\$	ト 1 2									
390									桐	票 🗕 🗕 🗕 🗕				- +		+			
										3									
<	平成23年月	変の主な活動	内容>							1									
新	「川森林組 領	合に委託し、	以下の施業を実	施した。						□① 施業乳	E施面積			ha	5	1	26 2	4 24	
手	R育間伐26h	na) 重	舌 <mark></mark> 助 ②				- †		†	-		
		度の変更点							31	旨 ' ② 票 F---				_		1	_	. L	
変	変更なし								12	3									
	/	tealles 1 -								+									
			、対象をどのよ 切に実施し、健							① 育成2	<u> </u>			%	3. 57	18.	57 17. 1	4 17. 14	17.
25	K117/1824 C F	川岡田が、フ心	列に天心し、陸	ደውውጠየርዘ	194.7 0.					戊				- +			-	-	
包図									Ŧ	表 ②									
									桐	票				- †		 	-		
										13									
~		指すすがた>							1	成果指標が	現段階で取	な得できてい	ない場合、	その取	は得方法を記入				
の辞	林の持つな	公益的機能の	強化を図る。																
果																			
♦ こ0	の事務事業	開始のきった	いけ (何年(頃)	からどのよう	なきっかけで始	(まったか)					口(1)国	・県支出金		(千円)	0		0	0 0	
					の3者で分収造	i林契約が締結さ	れた団地について、昭	?和44年に魚津ī	市森村	林組合から持	源 (2)地	方債		(千円)	0		0	0 0	
分をi	譲渡された	ことをきつた	いけとして始ま・	っている。							内 (3)その	つ他(使用料・	手数料等)	(千円)	627	7, 9	3, 95	7 4, 000	4, 0
											(4)—f	般財源		(千円)	0		•	0 0	
												決算)額((1)~(4		(千円)	627				
							、規制緩和、社会情勢		+> 11	木		業に携わる正		(人)	1			2 2	
不付1 充実Ⅰ	価格か低还 してきてい	sしているか、 vるにも関わら	酸化灰素の らず、採算性は	吸収や水源圏? 悪化している。	酸など環境囲じ 。	のニー人か高ま	ってきている。木材価	恰か低速して	おり、	、秫朴宜源和				(時間)	100		10 14 39 58		
												で (②×人件費 に係る総費用		(千円)	1, 048				
												人件費単価	(A T D)	(円の時間)		,			
◆市目	民や議会な	どからの要望	望・意見(担当	者の私見では	なく、実際に寄	せられた意見・	質問などを記入)					市の実施状	況	<u> </u>	-,		い理由の記入欄		7, 2
なし													各		よって施行内容				
												世握している	-						
											<u></u> #	巴握していないない							
											V	1							

部・課・係名等 コード1 03020100

産業建設部

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目

会計 一般会計

	177 . V H I	i had g	_						
1. 施策への	直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価約	吉果の総括	舌と今後の方向性			
直結度	大	森林施業を計画的に実施することは、森林の健全育成に結びつく	(1)) 評(西結果の約	総括 (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			
直結度	中明			① E	的妥当性	適切 ○ 目的廃止又は再設定の	余地あり		
○ 直結度/				② 有	í 効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の	り妥当性	(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 效	物率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり			
○ 法令なる	どにより) 市による実施が義務付けられている		4 4	:平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の名	⇒地あり		
○ 法令なる一 難) な?	どによる ため、市	5義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困 ちによる実施が妥当	(2)			事業の方向性 まま(又は計画どおり)継続実施	年度		
		ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		_			十尺		
_					終了	多事業と統合又は連携 の発生			
		Nるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当		_) 目的見正				
〇 既に目				_		まし 美のやり方改善			
根拠法令等を言	記入	收造林契約書第8条) 尹/5/尹/オ	といてリカ以音			
3. 目的見直し		!(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)							
	現	2状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	革・改		つ、どのような改革・改善を、どういう手段	で行うか)	コストと	成果の方向性
なし	説				現状	代維持		コス	トの方向性
74 C	明								
【有効性の	評価			次年					
4. 成果向上の	つ余地 (- (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		(半	成24				維持
	成	果向上の余地なし。		1	٤)				
	記		実						
なし	明		施予						
			定		押分	2現状維持		cl: III	の方向性
- '本 - '本 - '- '- '- '- '- '- '- '- '- '- '- '- '-	- 1	↑ といれ用がウェスではは、***********************************	時		1964	~ 2010 CHRT 1.0		1八木	のが同性
D. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 提携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	期						
	圧	に防することで、ブルグが末が向よる可能はがめる他の事末はない。		中・	長期				
なし	説			台					
	明			年間	~ 5 ¶)				維持
_									
【効率性の評									
6. 事業費の削		地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
	事い	「業費は森林総合研究所から支出されるため、市の経費は一部の事務費のみとなっており、削減の余地はな							
なし	説	•							
<i>7</i> 8 C	明				E (課長約				
			森林	総合研	ff究所が実	≷施する森林施業であり、引き続き事業を実施	iする必要がある。		二次評価の要
7. 人件費の	削減の分	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							否
	当	事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。							
4-1	説								
なし	明								
									不要
公平性の評価	価】								
		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
7 Alle 1790 July V		林総合研究所との契約に基づいて分収率が定められているため、改善の余地なし。	+ -:	次評句	H (経党単	战略会議評価)			<u> </u>
			^ -	.VIT1	山 (左百里	№ 1 × 1990 (
なし	説明								
	91								
	- >/:	All a Ald (PT Littles Littles Alder) Littles Alder							
9. 受益者負担		化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
	概	ね適正といえる。							
平均	説								
1 20	明								

事 業 コード 31210004

事務事業名 市行造林事業

【1枚目】

001060303

予算書の事業名 3.市行造林事業						課名等		農林水産課	政策名	1 地域の)特性を	活かした農林ス	水産業の振興	款 6. 農林	水産業費				
事業期間	間 開始年月	平成5年度以	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		業務林政係	施 策 名 2	2. 林業の	振興			項 3. 林業費				
実施方法	生 () 1.	指定管理者代行	2. アウトソ	ーシング 〇 3	負担金・補助	1金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		森岡 勉	区 分な	なし				1 3. 造林				
	Ü						電話番号		0765-23-1036			t般の刺	は備強化						
							电加重 7		0700 20 1000	当 个于宋4 1	**************************************	5 m 07 n							
◆事業概要	(どのような	事業か。事業の内	容、業務の手	順など)									集	 [績		計画・目標			
		ついて保育・間伐			ið.							単							
												位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事	事務事業は、詩	É、何を対象にし [°]	ているのか。氵	※人や物、自然	資源など)				「 「① 計画 Fα)計画整備面積		ha	47	,	47 47	47			
市町村、	公社の民有権	k						対		7可巴亚胂四位		IIa		 		47			
対象																			
家								標	<u>-</u>			- +			-				
									3										
<平成2	3年度の主な流	F動内容 >						++	<u> </u>										
以下の別	も業を実施した								□① 施業実施	面積		ha	1		1 1	1			
古鹿熊	間伐1.0ha							活動	 <u> </u> @			- †		 		i			
段 * 平成2	4年度の変更点	Ĭ.						指標	1					1	_				
変更なし	-								3					T					
		って、対象をどの。 古春共内姿源/			金の進成と赤牡	の公益的機能の維持増	催た図る		① 育成率			%	2. 13	2.	13 2. 13	2. 13	2. 1		
	用の天心によう	7、川有杯內貝源6	の良い円工では	コ田し、松平州)	生の追放と林怀	の公益に加えたの作行項	ଅଟେ ଯେଏ :	成				- +		+					
意図								■ 果 指	12										
								標				- +		+	-				
									1 ③										
~	り目指すすがた							1	成果指標が現	段階で取得できていた	ない場合、	その取	は得方法を記入						
	能の維持増進る D活性化を図る																		
果	>/L T D C E C	•																	
◆この事務	事業開始のき	っかけ (何年〈頃〉	>からどのよう	なきっかけで始	まったか)					nt (1)国・県支出金		(千円)	379	3	52 350	350	35		
昭和30年か	ら昭和48年に	かけて、地権者と	分収造林契約]を締結し実施し	ている。					源 (2)地方債		(千円)	0		0 0	0			
										内(3)その他(使用料・手	-数料等)	(千円)	0)	0 0	0			
										(4)一般財源		(千円)	117		75 523		40		
A 777 (/ m/s 1107	01.00	alle to the total a mention		70 = 10 1 1 = am	1 1 da da 11 - () 1 - 11 - 1	a Industry II A labor				A. 予算(決算)額((1)~(4)		(千円)	496		27 873		75		
						<mark>E、規制緩和、社会情</mark> 勢 法が異なるなど、林業		+合が始か		①事務事業に携わる正:		(人)	100		2 2 40 140		14		
これまでの	単純皆伐から	長伐期や複層林施	業の推進など	、逆にコスト上	:昇の要因が生し	じてきている。				②事務事業の年間所要 B. 人件費(②×人件費単		(年間)	421		39 589		58		
また、外国	産材の増加に	より国内木材価格	か低迷してお	り、森林資源が	*充実してきてし	いるにも関わらず、採算	性は悪化して	いる。	-	事務事業に係る総費用		(千円)	917				1, 33		
									F	(参考) 人件費単価		(円億時間)					4, 20		
◆市民や議	会などからの	要望・意見(担当	i者の私見では	なく、実際に寄	rせられた意見・	・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	£) (把握し	ている内容又は	把握していな	い理由の記入欄)		<u> </u>		
なし										○ 把握している		市町に、	よって施行内容	が違うため					
										0 1=1= 1	→								
										● 把握していな									

部・課・係名等 コード1 03020100

産業建設部

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目

会計一般会計

11.44	The state of the s		
	直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明) 森林の多面的機能の維持のためには、適切に施業することが必要である。	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度力	· 富省	(1) 評価結果の総括	
○ 直結度中	91	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度/		② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
	どにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○ 法令など (難) なた	だによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困とめ、市による実施が妥当	(2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○終了 ○廃止 ○休止	
-	返しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	他の事務事業と統合又は連携	
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○目的見直し	
O 1/4.1C II	分収造林契約書第8条	● 事務事業のやり方改善	
根拠法令等を言	دم	○ チ切チ木グ (7万%日	
3. 目的見直し	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向
なし	<mark>説</mark>	現状維持	コストの方向性
なし	明		
【有効性の	評価】	次年度	
1 147771	余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	(平成24	維持
11 //2/2/11	成果向上の余地なし。	年度)	WE 1-1
		実	
なし	期	施 予 概ね現状維持となるが、木材価格が向上すれば伐採して商品化を実施。	
		予	b.m 1.7.14
		た 「	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期	
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	中・長期	
なし	説	的	
4U	明	$(3 \sim 5)$	維持
		年間)	
【効率性の評	在		
6. 事業費の削	滅の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
	木材価格の低迷から、伐期(50年)となっても事業収入が確保できない状況であり、事業面積を縮小(契約を満		L
	了) させることが非常に困難である。		
なし	明 	★一次評価(課長総括評価)	
		良質な木材の生産を図るためには、枝打ち、間伐は必要であり、今後も事業を実施していくべ	きである
7	 減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	AND THE CALL OF THE PROPERTY O	さでめる。 二次評価の 否
・・・八叶質のド	当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。		
なし	説 明		
	71		不要
【公平性の評価			
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
	分収造林契約書により事業を行っており、見直しの余地はない。	★二次評価(経営戦略会議評価)	
* 1	説		
なし	明 用		
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
	概ね適正といえる。		
平均	朗		

事 業 コード 31210005

事務事業名 県単独森林整備事業

【1枚目】

001060303

							l												
予算書の事業名 5. 県単独森林整備事業						課名等	名 等 農林水産課 政 策 名 1 地						1 地域の特性を活かした農林水産業の振興						
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類 4	. 負担金・補助金	係 名 等		業務林政保	系	施策名2	2. 林業の	振興			項 3. 林業	ŧ		
実施方法	0 1. 指	f定管理者代行 ●	2. アウトソ	ーシング ● 3	. 負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		森岡 勉		区 分な	îL				1 3. 造林事業費			
							電話番号		0765-23-10	36	基本事業名 材	*業生産基	盤の整	·備強化					
							-C ## 12 V							. 110 324 10					
◆事業概要	(どのようなヨ	事業か。事業の内	容、業務の手	順など)										実	績		計画・目標		
				つ、適切に行う	ことが必要である	ことから、国庫補助	対象とならな	い森林	整備を行い	ヽ、森林資源の	の充実、県民	民の要請に	単						
心えた公益は	り機能の発揮し	こ資するための事	・耒じめる。										位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事	務事業は、誰	、何を対象にして	ているのか。※	《人や物、自然》	資源など)				1 民有林	ŧ			ha	10, 105	10, 10	5 10, 105	10, 105	10, 10	
市町村、	公社の民有林								_				IIa	10, 103	10, 10	10, 103			
対象																			
家								標	L				+		 -	-			
									3										
<平成23	年度の主な活	動内容>							1										
新川森林	組合に委託し	、以下の施業を写	実施。						1① 森林整	E備面積			ha	1		1 1	1		
森林整備	1.0ha 基盤	盤整備 30.0m						活動	; 				+		t <u>-</u>				
段 *平成24	年度の変更点									M			m	5	3	50	50		
変更なし								標	-						[·				
									3										
		て、対象をどの。			H 14.14.4 m 7				· ① 施行集	ミ施面積合計			ha	16.00	17. 0	0 18.00	19.00	20. (
	地における森	林施業を推進し、	森林の持つな	公益的機能の維持	持瑁進を凶る。			成	<u></u>				ļ		 				
意図								果指	1(2)										
								標					+	. – – – – -	+	-			
									13										
~ <施策の	目指すすがた	>							•	現段階で取得	ずきていな	い場合、	その取	得方法を記入					
の 森林が持	つ公益的機能	が維持され、森林	木の保全が図ら	られること															
結 果																			
▲~の車務耳	其業関 松のきょ	っかけ (何年(頃)	からどのよう	かきっかけで展	シェット か)					(1)国。	県支出金		(千円)	893	99	0 1,050	700	70	
						要県単事業として平原	成8年度から実	施して	いる。	原(2)地方			(千円)	093		0 1,000			
										内 (3)その他	2 (使用料・手		(千円)	404		0 0	0		
										訳 (4)一般!			(千円)	359	43	2 314	600	60	
										A. 予算(決)	算)額((1)~(4)の	の合計)	(千円)	1, 656	1, 42	2 1, 364	1, 300	1, 30	
◆開始時期以	以後の事務事業	美を取り巻く環境	の変化と、今	後予想される環	環境変化(法改正、	規制緩和、社会情勢	₩の変化など)			①事務事業	に携わる正規	規職員数	(人)	1		2 2	2		
		間伐した立木の販 り機能の発揮け				īからのニーズが非常	に草まってい			②事務事業	の年間所要		(時間)	100			140	14	
(0) // (.	林作の多画は	71成形の元1半は、	一般に灰糸の	7折山 时顺《个八顺	「四変なこの 保児田	10.00 — X 0.4F #	に同よりてい	.എം			②×人件費単		(千円)	421	58		589	58	
											係る総費用		(千円)	2, 077	,	-	1, 889	1, 88	
A + D A 24	N 20 182 A = 7	T祖 本口 / le vie	大のギロマン	Jan J. Hardens -	211.2 h 2 ** 0 . **	200 J. 184 20 4 \				(参考)人			(円億時間)	4, 205			4, 205	4, 20	
◆市民や議会なし	会などからの聖	要室・意見(担当	者の私見では	なく、実際に寄	子せられた意見・質	(問などを記人)				◆県内他市	の実施状況			ている内容又は よって施行内容		ハ理由の記入欄)			
14 L										〇 把抽	屋している	→	l1 m] l ← c	トラ (肥1)内谷	が延り(この)				
										±m±	屋していな	1 '1							
ı										1 1 1 1 1	生してい.4								

部・課・係名等 コード1 03020100

産業建設部

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目

会計一般会計

1. 施策への	4 4+ 1	でである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-	±π /π: 4-	十田 小仙	話と今後の方向性	
		間伐は杉の育成に不可欠なだけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源				N - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
直結度力		説 涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施する	(1	_	価結果0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
直結度中	3	ことが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。		① 目	的妥当	性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度/	`			② 有	可効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当	性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 效	物率性	■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
決令など	ルこよ	り市による実施が義務付けられている		(4) 1/3	\平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
O 12 1 7 2			(9			新事業の方向性 ・	
● 法分なる離したお	: によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困 市による実施が妥当	(2				
				_	,,,,,	つまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 民間でも	ッサー	・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		_)終了	○ 廃止 ○ 休止	
市が実施	巨して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		0)他の事	F務事業と統合又は連携	
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		0) 目的見	直し	
		富山県県単独森林整備事業実施要領		•	事務事	¥業のやり方改善	
根拠法令等を言	己入						
2 日的日本1	00	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
3. 日的兄担し		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	1 71	-1-1-	ada ada _ / .		1 1 1 1 1 m = 1 1 1 1 m
		現状の対象と思凶は適切であり、見直しの赤地なし。	★改	(革・改		いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
なし	説				施	ま業が遅れている箇所を重点的に行う	コストの方向性
4 C	明						
【有効性の	評布	HT 1		次年			
		叫♪ (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)			成24		維持
4. 放未向上の				年度	隻)		推行
		個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。					
あり	説		実				
めり	明		施予				
			定		傍	*全な森林の育成を図る	成果の方向性
- 本株子ファ	1, 70	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	時				が水やが同日
3. 理携するこ			期				
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中・力	長期		
+>1	説			É.			
なし	明				~ 5		向上
				年間	引)		
【効率性の割	i ATT 1						
6. 事業費の削	威の タ	☆地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
		県で補助率を定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。					
45.1	説						
なし	明		\star	·次評值	西(課長	- 総括評価)	
						象とならない森林整備を実施できるため、森林所有者からの要望が多い。引	き続き事業
7	(1) (1) ~	D余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	正し	ていか	かなけれ	はならない。	ご 続き事業 二次評価の要 否
7. 八件質の目							
		市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当					
なし	説明						
なし	明						
							不要
【公平性の評価	II: 1						
		U. S. A. H. (T. M. S. R. A. V. E. S. S. S. T. V. T. S. L. L. V.					
8. 安益機会の	週止	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
		受益者負担は概ね適正と考えられる。	*=	次評値	西 (経営	党戦略会議評価)	
<i>t</i> >1	説						
なし	明						
0 四头老年和	の逆	エルの会社(周内仏古も比較) 海エわせ進む)					
3. 文益有負担		正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市と比較しても、概ね適正といえる。					
		世中と比較しても、					
平均	説						
平均	明						
			1				

事 業 コード 31210006

【1枚目】

001060303

事務事業名間伐促進事業	部名等	筝		産業建設部	į.	政策の柱基	1 にぎれ	bи.	活力あるまちつ	づくり	会計 一般会計		
予算書の事業名 6.間伐促進事業	課名等	筝		農林水産課		政策名1	地域の特	特性を	活かした農林水	く産業の振興	款 6. 農林	水産業費	
事業期間 開始年度 昭和57年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等	筝		業務林政係	į.	施策名2.	. 林業の拡	振興			項 3. 林業	費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	名		森岡 勉	1	区 分な	L				目 3. 造林	事業費	
	電話番号	클	0	765-23-103	6	基本事業名 林	業生産基盤	盤の整	備強化				
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)									実	績		計画・目標	
間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補 応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。	助対象とならフ	ないネ	森林	整備を行い、	、森林資源6	の充実、県民	との要請に	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村、公社の民有林			対	① 市内林家	家数			戸	306	30	306	306	30
対象		-		② 民有林の	の人工林面和	· ·		ha	2, 750	2, 75	2, 750	2, 750	2, 75
			1	3									
<平成23年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施。 森林整備 0.5ha 基盤整備 5.0m			活	① 補助対象	象面積 			ha	30	1:	30	30	3
時 *平成24年度の変更点		-	動指										
変更なし			標	3				1					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。			成	① 間伐実施	施面積合計	(H14~)		ha	173. 00	191. 0	221.00	251.00	281.0
意 図		-	果指標	2									
			i	3									
そ <施策の目指すすがた> の森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること 結 果			↑成	戈果指標が現	見段階で取得	身できていな!	い場合、る	その取	得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)					口(1)国・リ	県支出金	(=	千円)	3, 600) (0	
昭和57年に魚津市間伐促進対策事業補助金交付要綱を制定したことにより事務事業を開始していると推測さ 現在は、魚津市農林土木補助金交付要綱に基づいて事業を実施している。	れる。				源 (2)地方(千円)	0) (
が正は、派件印度作工小団功业入り交响に坐 20・(デ末と天祀 0 (0・0 。					言尺 -	1(使用料・手数		千円)	0) (
				-	(4)一般!	対源 章)額((1)∼(4)の		千円)	1, 864 5, 464	,			1, 80
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情	勢の変化かど))				#)額((1)~(4)の に携わる正規		(人)	3, 404	,	2 1, 833		
木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。	ガッス(Li-s C)	,				の年間所要		時間)	60				14
				-	0	②×人件費単位		千円)	252				58
					事務事業に	係る総費用((A+B) (千円)	5, 716	2, 47	1 2, 442	2, 389	2, 38
					(参考) 人	件費単価	(F	円の時間)	4, 205	4, 20	5 4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄)									
なし						屋している	各市	断にも	こって施行内容が	が違うため			
					● 把排	屋していな							

部・課・係名等 コード1 03020100

政策体系上の位置付け コード2

312001

予算科目

I ⊨	1月2天日1	土り	計 1 川 】
1.	施策への	直結馬	ぎ(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
	● 直結度力	t	間伐は杉の育成に不可欠なだけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源
	○直結度中		一部では、おきなどの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施する
	_		明ことが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
	○直結度小		
			性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	法令なる	ざによ	り市による実施が義務付けられている
			る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当
	○ 早間でま	. +}-	・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
	_		
			いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	○ 既に目	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根	拠法令等を言	己人	
3.	目的見直し	の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)
_			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
		=34	
	なし	説明	
		91	
	有効性の	評値	
4.	成果向上の	余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)
			個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。
		-3×	
	あり	説明	
		97	
5.	連携するこ	とで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
			連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
		34	
	なし	説明	
		-91	
[3	効率性の評	「価」	
6.	事業費の削	減の急	会地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
			補助額の基となる標準単価は県ごとに定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
		説	
	なし	明明	
		91	
7.	人件費の削		O余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
			現状で概ね適正であると考えられる。
		説	
	なし	明	
	TT 141	Trans W	
	:平性の評価		
8.	受益機会の		化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)
			受益者負担は概ね適正と考えられる。
		説	
	なし	明	
9.	受益者負担		正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
			黒部市でも同じ事業を実施しており、補助率は同率である。
		説	今後、木材価格の改善や国の補助率の増加がない限り、負担水準の変更は困難である。
	平均	明	
	l.		

*	評価結果の	総括と今後の方向	性	
(1)	評価結果	果の総括		
	 目的妥 	·当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事	事務事業の方向性		
	○ 現場	犬のまま (又は計画	〕どおり)継続実施 年度	
	終丁		〇 休止	
	_)事務事業と統合又	は連携	
	0	り見直し		
	事務	务事業のやり方改善		
★改	革·改善案		な改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		次年度の改革・改	善予定はなし。	コストの方向性
実施予力	次年度 (平成24 年度)			維持
定時		森林が持つ公益的の改善を行っていく	機能が維持されるためにも、木材価格の改善や国の補助率の増加等	成果の方向性
期	中·長期 的 (3~5 年間)	VIVE 11 J CV	•	向上
\star $-$	次評価(調	県長総括評価)		
森林	の持つ公益	生的機能が維持され	、森林保全のためにも事業を維持していかなければならない。	二次評価の要 否

★一次評価 (課長総括評価)		
森林の持つ公益的機能が維持され、	森林保全のためにも事業を維持していかなければならない。	二次評価の 否
		不要
★二次評価(経営戦略会議評価)		•

事 業 コード 31210007

【1枚目】

001060303

L L	-								
事務事業名 森林整備地域活動支援交付金事業	部 名 等	産業建設	部 政策の柱基1 に	づくり	会計一般会計				
予 算 書 の 事 業 名 7. 森林整備地域活動支援交付金事業	課名等	農林水産	課 政策名1 地域	の特性を	活かした農林オ	く産業の振興	款 6. 農林水	(産業費	
事業期間 開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	業務林政	係 施 策 名 2. 林業·	の振興			項 3. 林業費	ł	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	森岡 兔	☑ 区 分なし				1 3. 造林事	業費	
	電話番号	0765-23-1	D36 基本事業名 林業生産	基盤の割	遂備強化				
◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)					実	績		計画・目標	
近年、林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や、森林所有者の高齢化、不在村家等を背景として、森村のない森林が発生するなど、このままでは森林の有する多面的機能の発揮に支障をきたしかねない事態が生の森林の施業を林業事業体等が集約化する際に必要となる「森林情報の収集活動」、並びに、森林所有者等が 作業」及び「歩道の整備等」を支援する。	じている。この	のようなことかり	ら、施業意欲が減退した森林所有	者	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市町村長の認定をうけた森林施業計画の対象となっている、30ha以上のまとまりを有する団地		① 協定i	面積	ha	924	924	924	924	92
対象		対 象 第 ② 指 □		-					
		標		-					
< 平成23年度の主な活動内容 > 以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 287.56ha		① 積算	基礎森林面積 	ha	924	924	924	924	92
手 公社造林地 636. 44ha *平成24年度の変更点	=	動 ② 標							
変更なし		3							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、間伐等の森林施業が十分に行われ 工林を、森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	ıていない人 -	① 事業 成果 2 標	貴算基礎森林面積の変化率 	ha	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0
そ < 施策の目指すすがた > の 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること 結		↑成果指標が	が現段階で取得できていない場合。	、その耶	は得方法を記入				
THE TOTAL CONTROL OF THE PROPERTY OF THE PROPE									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	A Mr.O.T b	- [5]	財 (1)国・県支出金	(千円)	3, 780		,	4, 000	4, 00
平成13年度に、「林業基本法」が抜本的に見直され、新たに「森林・林業基本法」が制定された。この第125 林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の			(原 (2/2017) IX	(千円)	0			0	
ける活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定され、これを具現化し森林の有する多面的機能が- 整備を進める観点から、本事業が創設された。	十分発揮される	るよう適切な森特		(千円)	1, 263	1, 773	-	1, 500	1.50
定備を延める就点がり、不事未が創設された。			(4)一般財源A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	5, 043	7. 34		5, 500	5, 50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の	の変化かど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	7,01		2	0,00
本事業は森林施業計画策定または森林経営計画策定が条件となるが、施業実施に対する補助金が不足する見込む		から、今後問題に		(時間)	100		_	140	14
なる可能性がある。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが非常			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	589		589	58
での一方で、無林の多面的機能の発揮は、一般化灰素の排血削減や水源海後などの環境面からの二一人が非常になお、本事業は平成19年度からは一部見直しして次期制度を実施している。	に向まつている	ଚ .	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5, 464	7, 933	6, 117	6, 089	6, 08
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	,	,		4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
なし			○把握している	市町に	よって施行内容	か違うため			
			● 把握していな						

部・課・係名等 コード 1 03020100

政策体系上の位置付け コード2

312001

予算科目

不要

【目的女子工法の計画】			
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の	総括と今後の方向
● 直結度大 直結度大 計画的な森林施業を促進するための支援策として必要である。	(1) 評価結果	果の総括
○ 直結度中 <mark>説</mark> 明		 目的妥 	·当性 ■ 適切
○ 直結度小		② 有効性	○ 適切
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切
● 法令などにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切
☆ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困	(2) 今後の事	事務事業の方向性
		○ 現場	犬のまま(又は計画
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		終了	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 他 Ø)事務事業と統合ス
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的	り見直し
森林·林業基本法第12条第2項 個型工作		●事務	務事業のやり方改善
3. 目的見直しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)			
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	革·改善案	(いつ、どのよう:
説			現状維持
なし <mark>開</mark>			
【有効性の評価】		次年度	
4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		(平成24 年度)	
森林施業計画や森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能		T/X/	
の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。	実		
あり <mark>開</mark>	施予		
	定		森林施業計画や森
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時期		くの森林の多面的村
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	791		
		中·長期 的	
なし <mark>明</mark>		(3 ~ 5	
		年間)	
【効率性の評価】			
6. 事業費の削減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
国の定めた要領で、県、市町村の業務が定められており、そのための交付金が交付されている。	<u> </u>		
数			
なし <mark>明</mark>	*-	- 次評価 (部	果長総括評価)
			維持管理は引き網
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
現状で概ね適正であると考えられる。			
*			
なし <mark>- 開</mark>			
【公平性の評価】			
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
森林所有者等が計画を作成し行う事業の支援であり、適正化の余地なし。	*-	次評価 (紹	E営戦略会議評価)
		, III	
なし <mark>- 開</mark>			
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
受益者負担なし			
平均 <mark>説</mark> 明			

*	評価結果の	総括と	今後の方向性		
(1)	評価結果	見の総括			
	 目的妥 	当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性		○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性		● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事	務事業	の方向性		
				「おり)継続実施 年度	
	〇 終了			○ 休止	
	_		業と統合又は	連携	
	0	り見直し	÷ 10 -11/ ->-		
<u> </u>	● 事務	りり	やり方改善		
1 -1/.	++1. >+	/>	10 - 1 - 1 -	U.H1.45. 10 * 1. * -7.117. *))	- 1 1 58 5 5 5 10
★収	単· 改善系	現状維持		牧革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性 コストの方向性
		シレ リヘ 小庄 コ	য		コストの方向性
	次年度				
	(平成24				維持
	年度)				4年1寸
実					
施予					
定		森林施美	を計画や森林	経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多	成果の方向性
時期		くの森林	の多面的機能	6の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。	MANICONNIC
刔					
	中·長期的				
	(3 ~ 5				向上
	年間)				
	l				
★ 一	次評価(誤	長総括詞	評価)		
作業	同、林道の	維持管理	里は引き続き	実施していかなければならない。	二次評価の要
					否
1					

事 業 コード 31210016

事務事業名 森林境界明確化支援事業

【1枚目】

001060303

予 算 書 の 事 業 名 9. 森林境界明確化支援事業							課名等		農林水産認	₽	政策名	1 地域の	特性を	活かした農林水	K産業の振興	款 6.	6. 農林水産業費			
事業其	期間 開始	年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等		業務林政係	Ř.	施策名	2. 林業の	振興			項 3.	林業費		
実施力	7法 〇 1	. 指定	管理者代行 〇) 2. アウトソ [、]	ーシング ● 3	負担金・補助	助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		森岡 勉		区 分:	なし				目 3.	造林事	業費	
								電話番号		0765-23-10	36	基本事業名	林業生産基	盤の整	備強化					
◆事業概	要(どのよう	な事業	か。事業の内	容、業務の手	順など)										実	績			計画・目標	
森林の 作成する		受託等	の促進による	地域の森林管	理の円滑な推進	きのため、市町	村が国土調査に先行して	、森林境界の	明確化	化のための調	査・測量を	⋛実施し、そ	の管理簿を	単位	22年度	23年度	24年月	£	25年度	26年度
1. 富L 2. 個ノ	山県緊急間伐 人造林地(県)	進計		126日付け林賀			短(予定)する森林			① 民有林				ha	10, 105	10, 10)5 10), 105	10, 105	10, 10
対 3. 県 1 象 4. 公 社	⊺造林地 ±造林地(富山	県農材	*水産公社)						→ 打	教!② 旨! 票!———— ! ③										
新川和	成23年度の主持 ないでは ないである ないである はいまする もいまする はいまする もいも もいも もいも もいも もいも もいも もいも もいも もいも もい	ŧし、	内容> 以 下の森林の 均	竟界測量を実別	也 。				ì	1 事業実	施面積			ha	46		60	18	30	3
手 段 ※平 変更が	戊24年度の変! よし	更点							3	動 2 言 。 3										
			, 対象をどのよ こ とで、適正 な		つか) 円滑な実施を図 4	3.			→ ‡	↓ 事業実 成 表 ② 票 	施後、森林	 	した面積 	ha	8.00	50. (00 1	0.00	130.00	160.0
~	度の目指すす? ጆ的な森林施 ?		められ、経営 <i>0</i>	D高度化が図り	られること。				1	成果指標が	現段階で取	得できていれ	ない場合、	その取	得方法を記入					
◆この事	務事業開始の	きっか	いけ (何年(頃)	からどのよう	なきっかけで始	まったか)					(1)国・	・県支出金	(-	千円)	2, 070	2. 70	00	810	1, 000	1, 00
							度より本事業に変更にな	った。			源(2)地力			千円)	0		0	0	0	,
											内 (3)その	他(使用料・		千円)	0		0	0	0	
											訳 (4)一般	设財源	(-	千円)	0		0	0	0	
											A. 予算(決	央算)額((1)~(4	の合計) (千円)	2, 070	2, 70	00	810	1, 000	1,00
◆開始時	期以後の事務	事業を	取り巻く環境	の変化と、今	後予想される環	境変化(法改	正、規制緩和、社会情勢	の変化など)			①事務事業	業に携わる正	規職員数	(人)	1		2	2	2	
森林所有	者の、経営意	欲減退	1、世代交代、	サラリーマン	化、不在村化の	進行による境	界不明確森林の増加				②事務事	業の年間所要	要時間 (時間)	60	12	.0	120	120	12
											B. 人件費	(②×人件費)	単価/千円) (千円)	252	50)5	505	505	50
												こ係る総費用	, ,	千円)	2, 322	3, 20)5	1, 315	1, 505	1, 50
												人件費単価		円億時間)	4, 205			1, 205	4, 205	4, 20
	議会などから	の要望	・意見(担当	者の私見では	なく、実際に寄	Fせられた意見	・質問などを記入)				◆県内他	市の実施状況			こいる内容又は					
なし												² 握している ² 握していな	→	23年度	度、県内では126	ionaが本事業に	こよる測量を	実施し	ている。	

部・課・係名等 コード1 03020100

産業建設部

部名等

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目 会計 一般会計

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成果の方向性

維持

二次評価の要 否

不要

	エ・ヘンド	i						
1. 施策への	直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の総括	お合後の方向性	生		
動 直結度	大	森林施業を実施するためには、その範囲を明確にする必要があるが、森林所有者の世代交代などによ	(1)	評価結果の約	話			
○ 直結度□	中	説 り、所有者自身でも把握できていない場合がある。本事業は、測量により得られた結果を取りまとめ、管理理算として保存することにしており、将来の円滑な森林施業の実施に資するものである。		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定	の余地あり	
直結度/		四 全身として体行するととにしており、 19 木の口店の林中地来の天地に乗りるものである。		② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	り妥当性	生(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あ	, b	
○ 法令なる	どによ	り市による実施が義務付けられている		④ 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化	の余地あり	
_		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困	(2)	今後の事務事		0 /1=1/11		
		おおいけんないが、、公共性が非常に同く、民間(中氏・正来等)によるケーとスの失過が不可能(久は四十十年)	(-)			どおり)継続実施	年度	
○ 早間でき	t. ++	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		○ 兆八 > 5○ 終了		〇 休止	1 1 1 1	
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		0 ,,	・事業と統合又は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
		成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直				
Ожень	4) E Æ			_	のやり方改善			
根拠法令等を記	記入			0 +33,4%	., (),,,,,,			
9 日的日本1	n ↔	也(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)						
3. 日的兄臣し		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	<u> → </u> ∃/ _r	甘 北羊安 // 、	0 10 h 5 h	お井 お茶も じるいるゴ	5肌水谷さみ)	-711
		55人の対象と志園は歴明であり、元直もの木地なる。	★以		つ、とのような :維持	:改革・改善を、どういう手	- 段で行うかり	コストと
なし	説明			55.1	小庄 1寸			コス
	191							
T-f-a-f-al	3T: /T			次年度				
【有効性の	11.1.11			(平成24				
4. 成果向上の		(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度)				
	}		47					
なし	説		施					
0.0	明		実施予定					
			定時	同上	:			成果
5. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期					
	ì	車携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中・長期				
+~1	説			的				
なし	明			(3~5				
				年間)				
【効率性の評	平価】							
6. 事業費の削	減の余	2地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	ļ	県で実施単価を定めており、事業費削減の余地なし。						
	説							
なし	明		\star $-$	次評価(課長総	(括評価)			
						里の円滑な推進のためには、	、森林境界の明確化は重	重要なことであり、引
7. 人件費の	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	き続	き実施していか	なければならな	ない。		
		新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。						
	⇒ ⊬							
なし	説明							
【公平性の評価	ÆT.							
		アルター (本大の様々が行っていてていてでわいか)						
0. 又盆懷云()		との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 森林境界の適正化は、公益的機能発揮のための前提条件であることから、森林所有者が境界を明確化すること		V+311 /11 (V∇ ≥4 ≥1	かん発却(す)			
		で得られるメリットがあるとしても、公的関与が必要である。	*_	次評価(経営戦	(哈会議評価)			
なし	説明							
	רעי							
9. 受益者負担		正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	3	傾似の事業である国土調査においても、受益者負担は求めていない。						
平均	説							
T 20	明							

【1枚目】

事 業 コー ド 31210011	部·課·係名等 コード 1 030	20400 政策体系上の位置付	け	コード2	312001	予算科目	コード3	001060301
事務事業名 県営林道事業	部 名 等 産業建設部	政策の柱基1 にぎ	わい、	活力あるまちつ	づくり	会計 一般会計		
予算書の事業名 県営林道事業	課 名 等 農林水産誌	政 策 名 1 地域の	特性を	活かした農林オ	k産業の振興	款 6. 農林2	k産業費	
事業期間 開始年度 平成元年以前 終了年度 平成26年度 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等 農林整備係	施 策 名 2. 林業の	振興			項 3. 林業教	費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 三井 修	区 分なし				1. 林業組	総務費	
	電話番号 0765-23-10	37 基本事業名 林業生産基	盤の整	備強化				
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中枢をなす基幹的林道として富山県が整備を行う林道事	業に関する地元調整及び市負	扣金の支払いを行うものである。		実	績		計画・目標	
	5,11 = 15,1 7 G · B · B · B · B · B · B · B · B · B ·		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				,	,	,		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	1 1 計画路	線延長	Km	21. 9	21.	9 21.9	21. 9	21.
県営林道事業	対							
対 象	◆ 集 ②							
	標		1-1					
く立み00年度のよりは新中央ン								
< 平成23年度の主な活動内容> 林道工事に伴う土地所有者の調査、境界立会	① 整備済	み路線延長	Km	13. 5	14.	1 15.0	15. 5	16.
負担金の支払い事務	活		1-1					
段 *平成24年度の変更点 なし	指一							
18 C	(3)							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 事業進		%	61, 64	64. 3	68, 49	70. 78	73. 0
県営林道の円滑な整備を推進する。	成		+ - +					
意 図	₩ 2							
	標		1-1		+	 		
CHAMP OF HIS IS IN 19 A	1	9 CL 104 - TE / P 2 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -	7 0 15	/B -1- \\ -2 -2 -3				
そ	一成果指標か	現段階で取得できていない場合、	その取	得万法を記入				
結 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。果 地域住民の生活道。								
災害時の避難路・迂回路。◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・県支出金	(千円)	0		0 0	0	
富山県が林道を整備していく上で、地元市町村に一部負担を求めてきたもの。		財	(千円)	18, 300			_	21, 20
		内 (3)その他(使用料・手数料等) 訳	(千円)	0		0	0	
		(4)一般財源	(千円) (千円)	11, 042 29, 342	,		2, 400 23, 600	2, 40 23, 60
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の	変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	29, 342	-	2 2		
国内産木材価格の低迷		②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	16	160	160	16
国の財政状況の悪化 森林が持つ多面性に対する市民ニーズの高まり			(千円)	1, 093			673	67
			(千円)	30, 435			24, 273	24, 27
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		(5 3)) \$111 X 1 IIII		4,205		4,205 ・理由の記入欄)	4, 205	4, 20
なし		他自		も富山県の定め				
		● 把握している						
		○ 把握していな						

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成果の方向性

維持

二次評価の要 否

不要

【月町女ヨ汪	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
1. 施策への直	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度大	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備	((1) 評価結果の総括	
○ 直結度中	説は不可欠である。		① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度小	⁹ 7		② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
	会当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性 ■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
	こより市による実施が義務付けられている		(4) 公平性	
0		(-	(2) 今後の事務事業の方向性	
● 法令など (による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困め、市による実施が妥当	١.	● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		● 現状のまま(又は計画とおり) 融航実施 十反 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
			○ 他の事務事業と統合又は連携	
	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		<u> </u>	
〇 既に目的・	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直し ○ 東政事業のおいた74美	
根拠法令等を記	<u> </u>		○ 事務事業のやり方改善	
3. 目的見直しの	O余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)			
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★ ₫	改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと
なし	<mark>说</mark>		なし	コス
40	<mark>H</mark>			
【有効性の記	平価】		次年度	
	★地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		(平成24 年度)	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	成果向上の余地なし。		平及)	
	24	実		
	说 明	施予		
		产定	, : なし	LLS FI
_ >4.00		時	F	成界
5. 連携すること	こで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期		
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中・長期	
	<mark>说</mark>		的	
.20	<mark>H</mark>		(3~5 年間)	
			十月)	
【効率性の評価	西】			
6. 事業費の削減	の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
	負担率が定められており、事業費の削減はできない。	-		
	.			
	II	*-	一次評価(課長総括評価)	
			営林道の整備は、地元の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用	や森林の
7 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	多面	面的な機能に対する市民ニーズの高まりに応えるためにも継続して事業を行う必要がある。	
1. XII X VIII	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地は			
	なく、むしろ増加する傾向にある。			
	朔			
【公平性の評価				
8. 受益機会の通	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
	県営林道は既設林道や作業道を連結する基幹林道として整備されており、広義の受益者として魚津市が全額負担している。	*-	二次評価(経営戦略会議評価)	
	担している。			-
なし	<mark>明</mark>			
9. 受益者負担の	D適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
.)	平成19年度制定の富山県森と緑の森づくり税の活用により、地元市町村負担の軽減が望まれる。			
	说 明			
1		1		

事 業 コード 31210012

事務事業名 県単独林業基盤整備事業

【1枚目】

001060302

予 算 書	の事業名	県単独林業基	盤整備事業				課名等	農	林水産課	政	策 名 1	地域の	特性を	活かした農林水	K産業の振興	款 6.農村		
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	3. 建設事業	係 名 等	農	林整備係	施	策 名 2	2. 林業の	振興			項 3. 林美	 業費	-
実施方法	〇 1. 指	f定管理者代行 (2. アウトソ	ーシング 〇 3	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	記入者氏名	海!	野 貴也	区	分な	il				且 2. 林美	 業振興費	
				l .			電話番号	076	5-23-1037	基:	本事業名材	業生産基	盤の整	備強化				-
I - III I I - I		tuelle e tuelle t								-								
		F業か。事業の内 なび維持管理労力												実	績		計画・目標	
、追の女主な	3.週1107唯休2	くい 雅 付 官 埋 ガノ	107軽減を図る	00									単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年月
		、何を対象にし	ているのか。氵	※人や物、自然	資源など)			1) 改良等要	望路線数			路線	12		8	8 8	3
	装などが必要	4 体坦。						対					孙					· ·
† 3								⇒)									
								標 - 3					+					
< \vec{\pi} \ \text{\text{\$\pi}} \ \text{\$\pi} \text{\$\pi} \ \text{\$\pi} \ \text{\$\pi} \ \text{\$\pi} \ \$\pi	年度の主な活	動内容へ						1	,							4		
		動内容 ╱ 路面改良 2 路線	について工事を	を実施。				i ①	改良等が	実施された	路線数		路線	5		4	4	i
								活 動 ②					1-1			+		
	年度の変更点							指標	, - -									
路肩改良	1路線及び、	路面改良3路線	について工事を	を実施予定。				3										
(この事)	次事光によっ	て、対象をどの	トミルボニフィ	27														+
	_{労争来によつ} 安全に通行で		よりに変える。	() ()*)					改良等の	実施率			%	41. 67	50.0	50.0	50.00	5
・林道の	維持管理労力	が軽減される。						成					t - t			+		
á								₩ 指標-)									
								(第二					ΓT					
. 11 - 644 -	m He 1 1 101							ı		math are on	- 2 - 2			en total a man				
	目指すすがた 計画的な森林	> 施業が進められ	林業経営の3	真度化が図られ.	る			成果	R指標が現場	段階で取得で	できていな	い場合、	その取	得方法を記入				
古	11 E 11 1 10 14 11 11	旭本70 	· 11.7.14.11.07	NV 100 100 1010	0.													
Ę.										1					T			
		oかけ(何年〈頃) ハ チ不足など林業				経滅を図り、林業生産 活	動の効率化を「	21スナル	具	(1)国・県			千円)	8, 603	· ·	0 5, 25	5, 250	
未促尹召0.		・ナードにゅらかま	κ1性 舌 Ͷ ⋅ 芯 化 し	・ているみい、利	に可合性力 ガの毛	E/%で囚り、你未工座だ	ションカギ して	ەرىپ ∠ر تە. تە.	沙	(2)地方債(3)その他(由田料 . ∓		千円)	96		-	05 105	,
									富	(4)一般財			千円)	3, 420		-		
									A	(4) 一般知 . 予算(決算)			千円)	12, 119	,	,	,	
開始時期以	以後の事務事業	茶を取り巻く環境	質の変化と、今	後予想される環	環境変化 (法改正	人規制緩和、社会情勢	の変化など)			事務事業に			(人)	3	,		5 5	
						前の重要性が増している				事務事業の			時間)	560			80 480	
									_	. 人件費 (②			千円)	2, 355	2, 01	8 2, 0	18 2, 018	3 2
									事	野務事業に係	る総費用	(A+B) (千円)	14, 474	13, 84	12 13, 04	41 13, 041	1 13
										(参考) 人件	-費単価	(円@時間)	4, 205	4, 20)5 4, 20	05 4, 205	5 4
市民や議会	≷などからの嬰	要望・意見(担当	4者の私見では	なく、実際に智	Fせられた意見・	質問などを記入)			4	▶県内他市σ	実施状況	(把	握して	ている内容又は	把握していない	ハ理由の記入欄)	
年、地元か	いら整備に対す	トる要望が提出さ	される。							○ 抽柜	している	未訓	査のた	こめ				
												→						
										_ 把握	していな							

部・課・係名等 コード 1 03020400

産業建設部

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目

会計 一般会計

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成果の方向性

維持

二次評価の要 否

不要

T H H J A H I	工。2月1四7	_		
1. 施策への	直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の総括と今後の方向性	
直結度	大 豊富な森林資源の活用や森林の持つ他面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は		(1) 評価結果の総括	
直結度	申 <mark>説</mark> 不可欠である。 - 明		① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度/			② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	D妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性 ■ 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ 法令なる	どにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
★法令なる	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困		(2) 今後の事務事業の方向性	
,,,,,	ため、市による実施が妥当		● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
_	もサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 □ 他の事務事業と統合又は連携	
	施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		9	
() 既に目的	的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○目的見直し	
根拠法令等を認	記入		○事務事業のやり方改善	
3. 目的見直し	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)			
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	*	·改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと
	説		当面は継続実施。	コス
なし				
			· ·	
【有効性の)評価		次年度	
<u> </u>	7月1 Ⅲ】 D余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		(平成24	
4. 成未同工	成果の上の余地なし。		年度)	
		3		
なし	<mark>説</mark> 明) 所) 分	· 植	
	93	1		
		月田	定 他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー(補助事業)にて 時 実施することも想定される。	成果
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		n	
	連帯することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中・長期	
なし	説		的	
/4C	<mark>明</mark>		$(3 \sim 5)$	
			年間)	
【効率性の評	平価】		· ·	
6. 事業費の削	減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		· ·	
	手段は適切であり削減の余地なし。	<u> </u>		L
	説			
なし	成 明	+	一次評価(課長総括評価)	
			*業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。	要望‡
7 () () ()		多	く、建の補助金を受けながら引き続き事業を実施していく必要がある。	, 4 = 0
7. 八叶黄奶	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。			
	必要取り限の人数で行うといるため、削減の未地なし。			
なし	説 明			
	91			
【公平性の評価	価】			
8. 受益機会の	D適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	L		
	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	*	二次評価(経営戦略会議評価)	
45.1	説			
なし	·····································			
9. 受益者負担	型の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
. / /	県内他市の状況を把握していない。			
【選択】	説 明			
1	l l	- 1		

事 業 コード 31210013

事務事業名 市単独林道事業

【1枚目】

001060302

# 本意規則 1985年											—— ———	-								
● 4 中部位置 (************************************	予算書の事業名 市単独林道事業						課 名 等 農林水産課			政策	名 1 地域	も	活かした農林オ	<u>**</u> 6. 農林水産業費						
●事前限度(どのような変数)、革動の内容、会質の多明など)	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	3. 建設事業	係 名 等	j	農林整備係	施策	名 2. 林業	の振興			項 3. 林業費				
◆ 高田原 (1901.5) な事から、事かの作品、生物の利益を図り 林道の安全な過行の確保及び維持管理方力の軽減を図る。	実施方法	○ 1. 指	定管理者代行 〇) 2. アウトソー	ーシング 〇 3	. 負担金・補助:	金 ● 4. 市直営	記入者氏名	;	海野 貴也	区	分なし				目 2. 林業振興費				
◆ 高田原 (1901.5) な事から、事かの作品、生物の利益を図り 林道の安全な過行の確保及び維持管理方力の軽減を図る。			I					電話番号	0	765-23-1037	基本事業	名 林業生産	基盤の整	· 強備強化						
検索の発生を通行の確保及び報酬管理労力の耐減を図る。 「この事態事態に、肌、反と対応にしているのか、命人や物、自然質問など) ・ 小規模な現食や酵種・補格が必要な検達。 「この事態事態に、肌、反と対応にしているのか、命人や物、自然質問など) ・ 小規模な現食や酵種・補格が必要な検達。 「この事態事態に、肌、反と対応にはいているのか、命人や物、自然質問など) ・ 小規模な現食や財産・補格が必要な検達。 「この事態事態にかいて工事を実施。 「この事態事態にかいて工事を実施。 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態事態にかいて工事を実施。」 「この事態を書によってと対象とどのように変えるのか) ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保全に適用できる。 ・ 非温が保存と連続であると共に、林里軽雲の実性が関心もれる。 「この事態を表に、林里軽雲の実性が関心もれる。」 「この事態を表に、林里軽雲の実性が関心もれる。」 「この事態を表に、林里軽雲の実性が関心もれる。」 「この事態を表に、林里軽雲の実性が関心もれる。」 「この事態を表に、林里軽電の実性が関心もない。」 「日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、																				
(この事務事業は、液、何を対象にしているのか、強人や物、自然資質など)	◆事業概要	(どのような事	事業の内	容、業務の手	順など)									実	績		計画・目標			
(この事務事態): 港、何を初参上しているのか、多人を物、自然資源など) (本の機なな良や砂糖・補参が必要な料達。 (本の機なな良や砂糖・補参が必要な料達。 (本の機なな良の砂糖・補参が必要な料達。 (本の機なな良の砂糖・補参が必要な料達。 (本の機なな良の変化を表しませままままままままままままままままままままままままままままままままままま	林道の安全な	よ通行の確保及	なび維持管理労力	の軽減を図る	•								単							
・													位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
・																				
### 2				-	《人や物、自然》	資源など)			;	① 小規模な	改良等要望路線数	t t		4		4 3	3			
## (1972)		改艮や修繕・↑	補修か必要な杯』	1.											-					
● 「本産の経済を含めまた。 「	対象								⇒りまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	2										
中級23年度の主た活動内容									標				+		+	-				
勝瀬改良 3 路橋について工事を実施。									1	3										
### 2											改良等が宝施され	た敗線数		2		3 2	, 2			
### 3	路面改良	3路線につい	て工事を実施。						活				線		1					
議画改良 2 元素を実施しついて工事を実施予定。 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に適行できる。 ・林道の推持電気力が軽減される。 (本 海旗の目指サナがた>の森林施業の効果化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。 ・ 大本産事務の高齢化、担い手不足など林素経営が悪化しているなか、横持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。 (本 海旗の自治サナがた>の森林施業の効果化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。 ・ 大本産事者の高齢化、担い手不足など林素経営が悪化しているなか、横持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。 (本 海旗の自治サナがた>の森林施業の効果化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。 ・ 大本産事者の高齢化、担い手不足など林素経営が悪化しているなが、横持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。 (本 海旗の自治サナがた)	手	*******							動	(A)										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。 *** ** ** ** ** ** ** ** **			て工事を実施予定	₹.					標						+					
・林道の程持管理労力が軽減される。 - 株道の福持管理労力が軽減される。 - 株道の福持管理労力が軽減される。 - 株選の福持管理労力が軽減される。 - 株選の福持管理労力が軽減される。 - 大変に関係で取得できていない場合、その取得方法を記入 - 大変に関係が現民間で取得できていない場合、その取得方法を記入 - 大変に関係が現民に関係が現民を記入 - 大変に関係が現民に関係が現民を記入 - 大変に関係が現民に関係が現民を記入 - 大変に関係が現るに関係が現るに関係が限と記入 - 大変に関係が現るに関係が限と記入 - 大変に関係が現るに関係が限と記入 - 大変に関係が現るに関係が限と記入 - 大変に関係が限と記入 - 大変に関係が限される - 大変に関係が限と記入 - 大変に関係が限と記入 - 大変に関係が限とに関係が限と記入 - 大変に関係が限とに関係が限とに関係が限される - 大変に関係が限とに関係が限される - 大変に関係が限される - 大変に関係が定される - 大変に関係が限される - 大変に関係が定される -		_ pu 49x1 = - 0	(= + C X	_0					(3										
成人 ・林道の推荐管理労力が軽減される。 - 林道の推荐管理労力が軽減される。 - 林道の推荐管理労力が軽減される。	(この事	務事業によって	て、対象をどの』	ように変える⊄	つか)				+:	□				50.00	75.0		20.07			
# 日本語											改艮等の実施率		%	50.00	/5. 0	66.67	66. 67	66. 6		
そ 〈施策の目指すすがた〉 の 森林施業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。	き	維持官理为刀	か軽減される。												T		[
そ	図								指標						.	-	<u> </u>			
 そ (施策の目指すすがた>の 森林施業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。 ★ (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0									;	3										
□ 森林能業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。	<施筆の	日指すすがた	<u> </u>								以此で取得できて	いかい場合	・その形	得方法を記え						
***	~			業経営の高度 化	ヒが図られる。				1 /4/	(人)日1次かったも	XM CAKIN CC C	V 12 V 1300 L	· ()	(日がはる間)へ						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年く頃)からどのようなきっかけで始まったか) 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。 1 国・県支出金																				
林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。		大米田八のさ	3.04 (万尺/高)	2. 2 18 m h 5	2. 2. 2.12 1	١٠٠٠ ش خات ١					(A) ER - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 -		(# m)			0 0	J 0			
内 (3-2の他(使用料・手数料等) (千円) 89 167 90 90 90 90 90 90 90 9							減を図り、林業生産活	動の効率化を	図るため	り。		ž.								
(4) 一般財源 (千円) 1,375 2,134 1,410										Þ	(3)その他(使用料	手数料等)								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 200 240 240 240 240 240 240 240 240 240										司	7		_	1, 375	2, 13	1, 410	1, 410	1, 41		
二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。										A	. 予算(決算)額((1)	~(4)の合計)	(千円)	1, 464	2, 30	1, 500	1, 500	1, 50		
B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 841 1,009 1,00										(1)	事務事業に携わる	5正規職員数	枚 (人)	3		4 4	4			
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 2,305 3,310 2.509 2.509 2.509 (参考) 人件費単価 (円の利用) 4,205 4,20	二酸化炭素削	削減や地球温暖	そ化防止など、森	林の持つ多面	的な機能が見直	[され、森林整備	iの重要性が増している	0 0					1 17 47							
(参考) 人件費単価 (四等物) 4,205 4,20																				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。 ○ 把握している ○ 把握している ○ 把握している ○ 把握している															,		,			
毎年、地元から整備に対する要望が提出される。 ○ 把握している	◆市民や鎌△	≥などからの≖	望・音目(お当	者の利息では	かく 宝際に生	おおれた音貝・	質問などを記入)					_		1, 200			4, 205	4, 20		
					・よく、大阪に前	1とり40に応允:	MINING C S ILL/V)					-			TENT O CANAL	・ ・ エロックロン(1種)				
▲ 把握していな											○ 把握してい	`a →								
											▲ 把握してレ	な								

部・課・係名等 コード1 03020400

産業建設部

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

予算科目

会計一般会計

【日的安白的								
1. 施策への正	直結月	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価約	吉果の絲	総括と今後の方向性		
● 直結度力	7	豊富な森林資源の活用や森林の持つ他面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可	(1	.) 評値	 話果(の総括		
直結度中	-	説 欠である。		 I 	的妥当	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度√		<mark>明</mark>		② 有	効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり		
)		性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			率性	適切 ○ コスト削減の余地あり		
		こり市による実施が義務付けられている		④ ½④ ½		● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり		
_			/0					
★ 法令なと※ はった	ごによ	こる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当	(2			務事業の方向性		
				_		のまま(又は計画どおり)継続実施 年度		
○ 民間でも	っサー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		_	終了	0 4- 0 11-		
○ 市が実施	直して	ごいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		_		事務事業と統合又は連携		
○ 既に目的	りを達	権成しているので、市の関与を廃止が妥当		_	目的			
根拠法令等を討	己入			0	事務	事業のやり方改善		
3. 目的見直し	の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)						
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	で革・改	善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の	の方向性
	説				7	当面は継続実施。	コストの方	i向性
なし	明							
【有効性の	証石	二		次年	三度			
		山』 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)			成24		維持	
4. 成果門上の		成果の上の余地なし。		年度	E)		推持	
		成末門工の未述など。	*					
なし	説		実施					
5. 5	明		子					
			定時			也路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー (補助事業等) にて実施することも想定される。	成果の方[句性
5. 連携するこ	とで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期		,	(大肥り ることも忘足される。		
		連帯することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。			≡ U n			
	説			中・身				
なし	明			(3	~ 5		維持	
				年間	1)		442.5	
【効率性の評	i /III I							
り. 争来質の削		余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 手段は適切であり削減の余地なし。						
		于校は週別であり削減の未地なし。						
なし	説							
	明					長総括評価)		
			林業	の基型	と施設で	である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。 事業を実施していく必要がある。	要望も 二次	評価の要
7. 人件費の削		の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	91	. 710	#71. C =	ア木で大心してv`∖必女ル'める。		否
		必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。						
<i>*</i> ~1	説							
なし	明							
								不要
【公平性の評価	₩1							
		化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
5. 文皿/成云V		受益者が山林所有者や山村地区に限定される為に負担は必要である。負担率も妥当である。	+-	か 却 ね	F (公文A	営戦略会議評価)		
		THE TAXABLE PARTY OF THE PARTY	× _	小計和	u (NEE)	当代四五成时间/		
なし	説明							
	197							
9. 受益者負担		正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
		県内他市の状況を把握していない。						
Free to 1	説							
【選択】	明							
		l l	1					

事業コード

事務事業名 団体営林道事業

31210018

【1枚目】

001060302

コード3

予算科目 会計 一般会計

予算書の	の事業名	団体営林道事業	ŧ				課名等	農林水産	課	政 策 名 1 地域の特性を活かした農林水産業の振興				款 6. 農林水産業費						
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成23年度	業務分類	3. 建設事業	係 名 等	農林整備	係							項 3. 林業費				
実施方法	〇 1. 指	定管理者代行 〇) 2. アウトソ	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	金 ● 4. 市直営	記入者氏名	海野 貴	t也							目 2. 林業振興費				
		'		"			電話番号	0765-23-1	1037	基本事業名	林業生産基	盤の整	備強化							
◆事業概要 (どのようか耳	事業か。事業の内:	容 業務の手	三順かど)									宇	績			計画・目標			
					の保全などの社	会要請に対応するため	り、局部的構造	の改良等を実施	する。			単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度		
	多事業は、誰 必要な林道 。	、何を対象にして	こいるのか。	※人や物、自然	資源など)			① 改良	等要望路線数	<u> </u>		路線	1		1	0	0			
対象	3 3 11 20							対 ▶ 勃 指 												
Dest.		eri I de .						(3)												
< 平成23年 舗装工事 8	平度の主な活 を実施 。	動内容>						① 改良	等が実施され 	た路線数		線	1	 	1	0	0			
野 *平成24 ⁴ 平成23年月	手度の変更点 隻完了 。							動 指標 3				-		 			·			
・林道が多	安全に通行で		こうに変えるの	のか)				 	等の実施率			%	100. 00	100.0)0	0.00	0. 00	0. (
意図	证付官理力力	が軽減される。						果 ② 標												
∠<施策の目	目指すすがた	>						1	が現段階で取る	得できていた	ない場合、	その取	得方法を記入		┷					
が率的・記 対率的・記	計画的な森林	施業が進められ、	林業経営の	高度化が図られる	5.															
		oかけ (何年〈頃〉	からどのよう	なきっかけで始	まったか)		<u>_</u>		財 (1)国·	県支出金		(千円)	0		0	0	0			
県で補助制度	制定(平成1	7年度)							源 (2)地方	债		(千円)	0		0	0	0			
									訳 (3)その(4)一般	他(使用料・手	-数料等)	(千円)	01.000		0	0	0			
									(4)一般	(月) /原 :算) 額 ((1)∼(4)	の合計)	(千円) (千円)	31, 663 31, 663			0	0			
◆開始時期以	後の事務事業	さを取り巻く環培	の変化と △	後子相される環	· 信恋化 ()	、規制緩和、社会情勢	ぬの変化など)			美に携わる正		(人)	31,003	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3	0	0			
						の重要性が増している				後の年間所要		(時間)	60			0	0			
									B. 人件費	(②×人件費単	色価/千円)	(千円)	252	58	39	0	0			
									事務事業に	4.係る総費用	(A+B)	(千円)	31, 915	19, 27	0	0	0			
									(参考)	人件費単価	Ì	(円@時間)	4, 205	4, 20)5	4, 205	4, 205	4, 20		
		要望・意見(担当	者の私見では	はなく、実際に寄	せられた意見・	質問などを記入)			◆県内他市	市の実施状況			ている内容又は	把握していない	ハ理由	の記入欄)				
地元から整備	に対する要値	2が提出される。								握している	→	調査のた	こめ							
									●把	握していな										

部・課・係名等 コード1 03020400

産業建設部

部 名 等

政策体系上の位置付け コード2

政策の柱基1 にぎわい、活力あるまちづくり

312001

【日刊女日】	主ジカ計 川山 】			
1. 施策への正	直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	*	評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度力		(1	1) 評価結果の総括	
直結度中	P 説 欠である。		① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度√			② 有効性	
0	妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
	でにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性 ■ 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
0		/c	0 11712 0 1271 1271 1271	
★令など 難)なた	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困とめ、市による実施が妥当	(2	2) 今後の事務事業の方向性○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施終了 年度	
	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		● 終了 ○ 廃止 ○ 休止 →→→→→ 平成23年度	
	直しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 他の事務事業と統合又は連携	
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○目的見直し	
OWICHE	7を達成しているので、中の例子を廃止が安日		○ 事務事業のやり方改善	
根拠法令等を討	Z		() 事効事素の (り)が以管	
3. 目的見直し	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)			
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	女革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	説	7.5	予定なし	コストの方向性
なし	<mark>朗</mark>			-311 033 MIE
1 + + 1 11 0	37 /m 1		次年度	
【有効性の			(平成24	
4. 成果向上の	余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年度)	維持
	成果向上の余地なし。			
なし	説	実施予		
なし	明	予		
		定	予定なし	成果の方向性
5 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時期		
0. XIV / 0C	連帯することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	刔		
			中・長期	
なし	説 明		的 (3~5	
	91		年間)	維持
【効率性の評				
6. 事業費の削	減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
	手段は適切であり削減の余地なし。			
	説			
なし		*-	- 次評価(課長総括評価)	
			T要望により実施される事業であり、既設林道の機能向上及び安全確保を図る	とともに、自然環境の保 ーメーボーグ・ファ
7		全な	よどの社会要請に対応するためにも継続して事業を行う必要がある。	とともに、自然環境の保 二次評価の要 否
7. 八叶貝のE	が			<u>_</u>
なし				
	<mark>明</mark>			不要
				178
【公平性の評価	面】			
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
	富山県団体営林道事業道整備交付金交付要綱に定められている。	*=	二次評価 (経営戦略会議評価)	L L
	高光		and the second s	
なし	<mark>朗</mark>			
	a primary and the second secon			
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
	富山県団体営林道事業道整備交付金交付要綱に定められている。			
π // α	<mark>ii.</mark>			
平均	<mark>明</mark>			